

高齢者世帯の貯蓄・負債動向分析

森 宮 勝 子

はじめに

厚生省の「国民生活基礎調査」(平成11年)により世帯数を世帯類型別にみると、「高齢者世帯」は、597万1千世帯で「全世帯」(4,492万3千世帯)の12.9%となっている。また、「全世帯」と「高齢者世帯」の年次推移を昭和50年を100とした指数でみると、「全世帯」が136.6であるのに対し「高齢者世帯」は531.7となっており、「高齢者世帯」は「全世帯」に比べて増加幅が顕著である。さらに、「高齢者世帯」を世帯構造別の構成割合でみると、「夫婦のみの世帯」が49.8%で「単独世帯」が46.7% (男9.8%, 女36.9%) となっている。特に、「夫婦のみの世帯」は、65歳以上で増加傾向がみられる⁽¹⁾。

1,300兆円といわれる我が国の個人金融資産のうち、54.0%は60歳以上により保有されており、高齢者世帯の貯蓄動向を把握することは、高齢者世帯の消費動向理解に不可欠の視点であるといえる。本稿では、総務庁統計局の「貯蓄動向調査報告」(平成11年)に基づき、高齢者世帯のうちの、勤労者世帯、無職世帯の貯蓄と負債動向に着目し、全世帯平均のそれらと比較検討することにより高齢者世帯の特性を解明したい。さらに、貯蓄広報中央委員会の「貯蓄と消費に関する世論調査」(平成12年)に基づき、高齢者世帯の貯蓄と負債についての意識を考察することにする⁽²⁾。

1. 高齢者世帯の貯蓄

(1) 貯蓄現在高

世帯主が60歳以上の1世帯平均の貯蓄現在高⁽³⁾は、勤労者世帯(平均年齢64.0歳)が2,548万2千円、無職世帯(平均年齢70.0歳)が2,446万1千円となっている。ちなみに、全世帯平均の貯蓄現在高は1,737万7千円であり、高齢者世帯の貯蓄現在高は退職金を含むため高額となっている。(図表2参照)

高齢者世帯の貯蓄現在高階級別の世帯分布を比べてみると、勤労者世帯、無職世帯共に3,000万円以上の貯蓄を保有する世帯がそれぞれ28.3%、28.0%と全体の約4分の1強を占めている一方、貯蓄現在高が600万円未満の世帯もそれぞれ19.0%、17.7%と全体の約6分の1強を占めており、貯蓄現在高の世帯間の散らばりが大きい⁽⁴⁾。(図表1参照)

なお、60歳以上の勤労者世帯では、年齢階級が上がるにつれて貯蓄現在高は増加傾向を示し

図表1 60歳以上勤労者世帯・60歳以上無職世帯の
貯蓄現在高階級別構成比

貯蓄現在高階級	勤労者世帯	無職世帯
60万円未満	19.0%	17.7%
60万円以上1,200万円未満	19.1	16.9
1,200 ～ 1,800	13.7	15.7
1,800 ～ 2,400	10.1	13.6
2,400 ～ 3,000	9.8	8.1
3,000万円以上	28.3	28.0
平均貯蓄現在高	2,548万円	2,446万円

平成11年12月31日現在。

出典：『平成11年 貯蓄動向調査報告』 32頁。

図表2 全世帯平均と高齢者世帯の貯蓄

単位：千円

項 目	全世帯平均		60歳以上													
			勤労者世帯				無職世帯				60～64歳				70歳以上	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
貯蓄	17,377		25,482		24,461		24,449		24,364		32,896		22,871			
金融機関	16,947	100.0	25,239	100.0	24,288	100.0	24,192	100.0	24,257	100.0	32,849	100.0	22,693	100.0		
通貨性預貯金	1,751	10.3	2,508	9.9	2,051	8.4	2,224	9.2	2,158	8.9	3,852	11.7	2,179	9.6		
郵便局	385	2.3	532	2.1	614	2.5	484	2.0	578	2.4	587	1.8	736	3.3		
銀行	1,029	6.0	1,444	5.7	1,152	4.7	1,326	5.5	1,300	5.4	1,603	4.9	1,167	5.1		
その他	336	2.0	532	2.1	285	1.2	413	1.7	279	1.2	1,662	5.1	276	1.2		
定期性預貯金	8,138	48.0	12,353	48.9	13,642	56.2	11,994	49.6	13,515	55.7	14,049	42.8	11,709	51.6		
郵便局	2,855	16.8	4,412	17.5	5,076	20.9	4,314	17.8	4,863	20.0	4,804	14.6	5,155	22.7		
銀行	3,668	21.6	5,813	23.0	6,718	27.7	5,697	23.5	6,988	28.8	6,180	18.8	5,026	22.1		
その他	1,615	9.6	2,127	8.4	1,848	7.6	1,983	8.2	1,664	6.9	3,064	9.3	1,528	6.7		
生命保険など	5,026	29.7	6,426	25.5	5,122	21.1	6,663	27.5	6,050	24.9	4,581	13.9	4,567	20.1		
簡易保険	1,820	10.7	3,064	12.1	2,375	9.8	3,014	12.5	2,434	10.0	2,297	7.0	2,247	9.9		
生命保険会社	2,868	16.9	2,924	11.6	2,447	10.1	3,179	13.1	3,156	13.0	2,090	6.4	2,096	9.2		
損害保険会社	337	2.0	438	1.7	300	1.2	470	1.9	450	1.9	194	0.6	224	1.0		
有価証券	2,033	12.0	3,952	15.7	3,473	14.3	3,311	13.7	2,534	10.4	10,368	31.6	4,238	18.7		
株式	1,071	6.3	2,064	8.2	1,595	6.6	1,736	7.2	1,323	5.5	6,930	21.1	1,839	8.1		
債券	339	2.0	809	3.2	751	3.1	696	2.9	646	2.7	1,116	3.4	918	4.0		
株式投資信託	217	1.3	372	1.5	393	1.6	289	1.2	317	1.3	74	0.2	547	2.4		
公社債投資信託	175	1.0	291	1.2	223	0.9	215	0.9	68	0.3	851	2.6	300	1.3		
貸付信託・金銭信託	232	1.4	417	1.7	511	2.1	375	1.6	180	0.7	1,396	4.2	634	2.8		
(年金型貯蓄)	983		1,964		1,058		1,846		1,750		1,209		701			
貯蓄現在高一負債現在高	11,604		23,267		23,919		21,316		23,450		32,891		22,533			

出典：『平成11年 貯蓄動向調査報告』 86頁及び250～251頁より作表。

ており、60～64歳で2,444万9千円であるのに対して70歳以上では3,289万6千円となっている。これに対して、無職世帯の場合は逆に貯蓄現在高は減少傾向を示しており、60～64歳で2,436万4千円であるのに対して70歳以上では2,287万1千円となっている。(図表2参照)このような傾向は、勤労者世帯の場合勤続年数の長期化による退職金の増加及び稼働所得からの貯蓄によるものであり、無職世帯の場合収入では賄いきれない消費支出を貯蓄により補填している結果によるものである。

さらに高齢者世帯の所得と貯蓄現在高との相関をみると、比較的貯蓄の低い世帯には所得の低い世帯に属する高齢者世帯が多く、貯蓄の高い層には所得の高い層も多いという傾向がみとれる。その一方で、中程度の貯蓄層の世帯でも所得額の大きな高齢者世帯も少なからず存在する⁽⁵⁾。

(2) 貯蓄現在高の内訳

貯蓄は、預け入れ先により金融機関と金融機関外(社内預金、勤め先の共済組合・互助会などへの預貯金など)に二分されるが、金融機関が99%を占めているため、本稿では金融機関の貯蓄を中心に分析を行うことにする。(図表2参照)

金融機関の貯蓄は、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険など、有価証券の4つに区分される。勤労者世帯も無職世帯も定期性預貯金⁽⁷⁾がそれぞれ48.9%、56.2%と最も高い割合であるが、無職世帯の方が8%弱高くなっており安全性を重視していることを示している。第2位は、生命保険⁽⁸⁾などで、勤労者世帯25.5%、無職世帯21.1%となっており、勤労者世帯の方が4%程度高くなっている。これは、勤労者世帯の世帯主年齢が前述のように6歳ほど若いため保障の需要が高いことによるものである。

第3位は、有価証券⁽⁹⁾で勤労者世帯が15.7%、無職世帯が14.3%となっており大差はみられない。しかし、70歳以上の勤労者世帯では31.6%、無職世帯18.7%と勤労者世帯のリスク・テイク的な行動が目される。無職世帯ですら60歳以上のそれよりも高い割合を示している。また、全世帯平均の有価証券の割合は12.0%とさらに低く、ゼロ金利政策に対する高齢者世帯、特に70歳以上の防衛行動と捉えることができる。

第4位は、通貨性預貯金⁽¹⁰⁾で、勤労者世帯が9.9%、無職世帯が8.4%となっており、両世帯の間に大きな差はみられない。

上述のように、高齢者世帯の貯蓄現在高の内訳順位は定期性預貯金、生命保険など、有価証券、通貨性預貯金となっているが、この順位は全世帯平均でも同様である。

高齢者世帯において全世帯平均より現在高の多い年金型貯蓄⁽¹¹⁾の視点より分析してみると、全世帯平均が98万3千円(金融機関貯蓄の5.8%)であるのに対して、高齢者の勤労者世帯は196万4千円(同7.8%)、無職世帯は105万8千円(同4.4%)となっており、老後資金の準備が行われていることが明らかである。

(3) 貯蓄現在高の内訳細目

金融機関における貯蓄は、前述のように通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険など、有価証券の4つの内訳項目より構成されているが、次に各内訳項目の細目について検討してみたい。(図表2参照)

通貨性預貯金は、郵便局、銀行、その他の3つの細目より構成されているが、60歳以上の勤労者世帯及び無職世帯のいずれにおいても銀行、郵便局、その他という現在高の順位となっている。勤労者世帯においては郵便局53万2千円(2.1%)に対し銀行144万4千円(5.7%)と現在高に2.7倍の差があるが、無職世帯では郵便局61万4千円(2.5%)に対して銀行115万2千円(4.7%)と現在高は1.9倍の差に止まっており、平均年齢が高い無職世帯の方が郵便局への依存度が高く、また勤労者世帯よりも現在高も多いのである。この傾向は、加齢と共にさらに顕著となり、70歳以上の無職世帯(世帯主平均年齢75.2歳)では、郵便局73万6千円に対し銀行116万7千円と現在高は1.6倍の差と縮まり郵便局への依存度はさらに高くなっている⁽¹²⁾。

定期性預貯金は、通貨性預貯金と同様に郵便局、銀行、その他の3つの細目より構成されている。60歳以上の勤労者世帯及び無職世帯のいずれにおいても銀行、郵便局、その他という現在高の順位も同様である。ただし、郵便局と銀行との現在高において、勤労者世帯の郵便局441万2千円(17.5%)、銀行581万3千円(23.0%)に対し無職世帯の郵便局507万6千円(20.9%)、銀行671万8千円(27.7%)といずれも無職世帯の方が高くなっている。さらに、注目しなければならないのは70歳以上の無職世帯において、郵便局515万5千円、銀行502万6千円と郵便局の方が現在高が高くなっていることである。加齢と共に、郵便局は高齢者にとり信頼のできる使い勝手の良い金融機関と考えられているようである。その他は、勤労者世帯が212万7千円(8.4%)、無職世帯が184万8千円(7.6%)と現在高も比率も勤労者世帯の方が高くなっている。

生命保険などは、簡易保険、生命保険会社、損害保険会社の3つの細目から構成されている。勤労者世帯においては、簡易保険306万4千円(12.1%)、生命保険会社292万4千円(11.6%)、損害保険会社43万8千円(1.7%)の現在高の順位であるのに対して、無職世帯においては、生命保険会社244万7千円(10.1%)、簡易保険237万5千円(9.8%)、損害保険会社30万円(1.2%)となっており、生命保険会社と簡易保険との順位が入れ替わっている。しかし、興味深いのは、70歳以上の勤労者世帯及び無職世帯においては、簡易保険の現在額が1位で生命保険会社は2位となっており、ここでも郵便局の人気の高さが示されている。

有価証券は、株式、債券、株式投資信託、公社債投資信託、貸付信託・金銭信託の5つの細目から構成されている。60歳以上の勤労者世帯及び無職世帯のいずれも、細目の現在高の順位は株式、債券、貸付信託・金銭信託、株式投資信託、公社債投資信託であるが、保有額には両世帯には差異がみられる。すなわち、株式は勤労者世帯が206万4千円(8.2%)、無職世帯が159万5千円(6.6%)と勤労者世帯の方が金額が高い。同様な傾向は、債券(勤労者世帯80万9千円、無職世帯75万1千円)と公社債投資信託(勤労者世帯29万1千円、無職世帯22万3千

円)についても指摘できる。逆に、無職世帯の方が勤労者世帯よりも保有額が高いものは、株式投資信託(勤労者世帯37万2千円、無職世帯39万3千円)、貸付信託・投資信託(勤労者世帯41万7千円、無職世帯51万1千円)である。このことから無職世帯に比して収入の高い勤労者世帯は、リスク・テイクな行動をとっていることが明らかである。この行動は、70歳以上の世帯でさらに顕著に捉えることができる。すなわち、70歳以上の勤労者世帯の有価証券現在高は1,036万8千円(31.6%)と高額であり、そのうち株式が693万円(21.1%)を占めている。超低金利政策下の止むに止まれぬリスクな行動といえる。

(4) 純貯蓄額

貯蓄現在高から負債現在高を引いた純貯蓄額についてみると、全世帯平均が1,160万4千円であるのに対して、60歳以上の勤労者世帯は2,326万7千円、無職世帯は2,391万9千円となっており、全世帯平均より高齢者世帯の方が約倍の金額となっている。さらに興味深いのは、無職世帯の方が勤労者世帯より純貯蓄額が高いことである。しかし、年齢別に検討してみると、一概には言えないことが分かる。すなわち、60~64歳の純貯蓄額は、勤労者世帯が2,131万6千円に対して無職世帯が2,345万円が無職世帯の方が200万余高いが、70歳以上になると勤労者世帯が3,289万1千円に対して無職世帯が2,253万3千円と約1千万円ほど勤労者世帯の方が高くなる。このような現象は、加齢とともに無職世帯は、消費支出を賄う目的で貯蓄を部分的に充当するため貯蓄額が減少するが、勤労者世帯は収入で十分消費支出を賄うことができるため余剰分は貯蓄となり両世帯間の格差が広がることになる。ただし、70歳以上の勤労者世帯(33世帯)は、集計対象となっている全世帯(729世帯)の4.5%にすぎないことを付記しておく。

2. 貯蓄に関する意識調査

(1) 貯蓄の有無

貯蓄の有無について全体では、保有世帯が87.6%となっているが、世帯主年齢別にみると年齢層が上がるにつれて保有率は上昇し、60歳代では89.6%、70歳以上では92.1%と高率になっている。(図表3参照)なお、平均貯蓄率をみると、勤労者世帯平均が19.4%であるの⁽¹³⁾に対して、高齢勤労者世帯は14.5%と約5ポイント低く、高齢無職世帯は-15.9%となっている。

(2) 金融商品の選択基準

貯蓄保有世帯を対象に行った調査によると、全体では安全性(54.7%)が最も重視されており、次いで流動性(24.9%)、収益性(16.5%)となっている。次に、世帯主年齢別にみると、順位は変わらないが年代により数値の変化が読み取れる。すなわち、安全性の重視は世帯主年齢が高くなるにつれて上昇している。これに対し、流動性と収益性は、逆に下降している。特に70歳以上の高齢者世帯では、安全性の数値が62.0%と高率になっている。(図表4参照)

図表3 貯蓄の有無

		総数 (回答世帯)	保有世帯	非保有世帯
			世帯	%
全 国 (実 数)		(4,235)	87.6 (3,710)	12.4 (525)
世帯主年齢別	20 歳 代	(121)	71.1	28.9
	30 歳 代	(602)	84.7	15.3
	40 歳 代	(895)	87.9	12.1
	50 歳 代	(1,144)	87.0	13.0
	60 歳 代	(993)	89.6	10.4
	70 歳 以上	(480)	92.1	7.9

出典：『貯蓄と消費に関する世論調査』 58頁より作表。

図表4 金融商品の選択基準

	総数 (貯蓄保有世帯)	収 益 性	利 回 り が 良 い か ら	期 待 で き る か ら	安 全 性	元 本 が 保 証 さ れ て い る か	取 扱 金 融 機 関 が 信 用 で き て 安 心 だ か ら	流 動 性	現 金 に 換 え や す い か	少 額 で も 預 入 や 引 き 出 し が 自 由 に や り か か ら い か	そ の 他	無 回 答									
													世帯	%	%	%	%	%	%	%	%
全 国 (実 数)	(3,710)	16.5 (614)	13.6 (503)	3.0 (111)	54.7 (2,031)	33.2 (1,231)	21.6 (800)	24.9 (925)	5.2 (194)	19.7 (731)	3.2 (119)	0.6 (21)									
世帯主年齢別	20 歳 代	(86)	24.4	24.4	0.0	41.9	24.4	17.4	29.1	2.3	26.7	4.7	0.0								
	30 歳 代	(510)	20.6	17.1	3.5	54.1	29.0	25.1	21.4	4.3	17.1	3.7	0.2								
	40 歳 代	(787)	18.4	16.4	2.0	52.6	32.0	20.6	25.3	6.7	18.6	3.6	0.1								
	50 歳 代	(995)	17.5	14.0	3.5	51.6	31.8	19.8	26.6	5.1	21.5	3.6	0.7								
	60 歳 代	(890)	13.1	9.3	3.8	58.2	35.8	22.4	25.3	5.3	20.0	2.2	1.1								
	70歳以上	(442)	11.8	10.0	1.8	62.0	39.6	22.4	23.1	4.3	18.8	2.7	0.5								

出典：『前掲書』 70頁より作表。

(3) 貯蓄の目的

貯蓄保有世帯を対象に行った調査によると、全体では病気や不時の災害への備え（67.5%）が第1位で、次いで老後の生活資金（55.9%）、こどもの教育資金（32.2%）、特に目的はないが、貯蓄していれば安心（27.1%）、住宅の取得または増改築の資金（18.4%）、旅行、レジャーの資金（14.3%）、耐久消費財の購入資金（12.0%）、こどもの結婚資金（11.8%）、納税資

図表5 貯蓄の目的（3つまでの複数回答）

	総数 (貯蓄保有世帯)	備病	こども	こども	増住	老後	耐久	旅行	納税	遺産	貯蓄	そ	無	
		気や	の	の	改宅	の	消費	、	税	として	して	の	回	
	世帯	えの	教育	結婚	の	財の	レ	資	子孫	い	他	答		
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
全 国 (実 数)	(3,710)	67.5 (2,506)	32.2 (1,193)	11.8 (439)	18.4 (681)	55.9 (2,073)	12.0 (447)	14.3 (529)	5.3 (195)	3.2 (117)	27.1 (1,006)	2.8 (103)	0.2 (7)	
世帯主年齢別	20歳代	(86)	36.0	57.0	5.8	43.0	12.8	30.2	25.6	1.2	0.0	39.5	3.5	0.0
	30歳代	(510)	51.8	63.3	4.9	30.4	20.4	21.0	21.6	4.1	0.8	30.2	3.5	0.4
	40歳代	(787)	62.5	64.7	9.8	20.2	40.0	16.0	11.7	3.8	1.0	24.5	3.2	0.0
	50歳代	(995)	69.2	24.7	22.5	16.6	66.7	10.6	11.8	4.7	1.8	25.4	2.1	0.0
	60歳代	(890)	77.2	3.3	9.9	12.8	75.7	6.1	15.5	7.0	5.3	26.3	3.1	0.6
	70歳以上	(442)	77.6	8.4	4.5	11.5	69.0	6.6	11.3	7.7	9.0	31.2	1.8	0.0

出典：『前掲書』 79頁より作表。

金（5.3%）、遺産として子孫に残す（3.2%）等となっている。次に、世帯主年齢別にみると、順位が変化している。すなわち、60歳代の世帯では、病気や不時の災害への備えは全体と同じく1位であるが、77%台と全体よりも10%も高くなっている。2位の老後の生活資金も60歳代では75.7%と年代別で最も高く、70歳以上でも69.0%と高率である。既に高齢期にありながら、さらに貯蓄に励むという行動パターンは高齢者世帯の将来に対する不安感が投影されたものといえる。3位が特に目的はないが、貯蓄していれば安心で60歳代で26.3%、70歳以上で31.2%となっている。次いで、60歳代が旅行、レジャーの資金で15.5%、住宅の取得または増改築の資金で12.8%、70歳以上が住宅の取得または増改築の資金で11.5%、旅行、レジャー資金で11.3%となっている。興味深いのは、納税資金が高齢者世帯で7%台、遺産として子孫に残す⁽¹⁴⁾が70歳以上で9.0%と他の年代よりも高いことである。（図表5参照）

(4) 貯蓄目標残高

全体では、貯蓄目標残高の平均は2,397万円で、中央値は1,000万円となっているが、世帯主年齢別にみると60歳代までは、年齢の上昇とともに金額も上昇している。ちなみに、70歳代では平均が2,567万円、中央値が2,000万円となっている。この金額を前述の貯蓄動向調査における70歳以上の勤労者世帯（3,290万円）と対比してみると、貯蓄目標残高が達成されていることになる。しかし、調査方法が両調査においては異なるため、一概には論じられない。すなわち、『貯蓄と消費に関する世論調査』に依拠すれば、貯蓄保有額は全体で平均が1,448万円、中央値が920万円となり、60歳代で平均が1,941万円、中央値が1,400万円、70歳以上で平均が1,943万円、中央値が1,353万円となり⁽¹⁵⁾、実際の保有額に関する両調査の高齢者世帯間に約600

図表 6 貯蓄目標残高

	総数 (回答世帯)	200	200	300	500	700	1000	1500	2000	3000	5000	7000	無	平	中	
		万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	回	均	央
	世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	万円	万円	
全 国 (実 数)	(4,235)	4.2 (177)	1.6 (67)	3.3 (141)	10.3 (435)	1.3 (54)	23.8 (1,007)	3.1 (132)	11.9 (506)	12.3 (523)	8.4 (357)	5.3 (225)	14.4 (611)	2,397	1,000	
世帯主年齢別	20歳代	(121)	13.2	2.5	5.8	22.3	2.5	30.6	2.5	6.6	1.7	2.5	0.8	9.1	990	800
	30歳代	(602)	7.6	2.5	6.5	13.8	1.5	32.6	1.8	7.0	7.5	4.7	3.3	11.3	1,623	1,000
	40歳代	(895)	5.1	1.8	4.0	12.8	1.6	27.0	2.7	12.1	12.3	5.5	4.4	10.7	2,088	1,000
	50歳代	(1,144)	3.0	1.7	2.2	9.4	1.3	22.6	3.3	13.2	15.0	9.5	6.3	12.4	2,669	2,000
	60歳代	(993)	2.2	0.5	2.5	6.4	0.5	19.0	3.8	13.4	13.6	12.0	7.0	18.9	2,993	2,000
	70歳以上	(480)	2.7	1.7	1.9	8.1	1.7	17.5	3.7	13.3	12.3	10.2	4.8	22.1	2,567	2,000

出典：『前掲書』 80頁より作表。

万円の差が生じているのである。(図表 6 参照)

3. 高齢者世帯の負債

(1) 負債現在高

60歳以上の1世帯平均の負債現在高⁽¹⁶⁾は、勤労者世帯(平均年齢64.0歳)が221万5千円、無職世帯(平均年齢70.0歳)が54万2千円となっている。ちなみに、全世帯平均の負債現在高は577万3千円である。高齢者世帯の負債現在高は勤労者世帯及び無職世帯共60～64歳がピークで加齢と共に激減する。すなわち、勤労者世帯においては60～64歳が313万3千円であるのに対し70歳以上ではわずかに5千円となり、無職世帯においては60～64歳が91万4千円であるのに対し70歳以上では33万9千円となっている。(図表 7 参照)

(2) 負債現在高の内訳

負債(世帯全体の負債)は、借入先により金融機関からの負債と金融機関外からの負債に二分されるが、金融機関からの負債が60歳以上の勤労者世帯で94.2%(208万7千円)、無職世帯で97.6%(52万9千円)となるので、本稿では金融機関からの負債を中心に分析する。(図表 7 参照)

金融機関からの負債は、郵便局、銀行、信用金庫等他の金融機関、住宅金融公庫等、国民金融公庫等政府金融機関、簡易保険、生命・損害保険会社の6つに区分される。60歳以上の勤労者世帯では、銀行からの借入が43.6%(91万円)で最も高く、次いで住宅金融公庫等からの40.2%(83万8千円)となっており、この両者で80%を上回っている。3番手に信用金庫等他の金融機関が8.4%(17万6千円)となっており、次いで国民金融公庫等政府金融機関が4.5%

図表7 全世帯平均と高齢者世帯の負債

単位：千円

項 目	全世帯平均		60歳以上											
			勤労者世帯		無職世帯		60～64歳				70歳以上			
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
負 債	5,773		2,215		542		3,133		914		5		339	
金融機関	5,186	100.0	2,087	100.0	529	100.0	2,956	100.0	900	100.0	5	100.0	326	100.0
郵便局	10	0.2	12	0.6	5	0.9	19	0.6	0	0	0	0	7	2.1
銀行	2,067	39.9	910	43.6	125	23.6	1,351	45.7	229	25.4	0	0	59	18.0
信用金庫等の金融機関	1,073	20.7	176	8.4	82	15.5	195	6.6	125	13.9	0	0	53	16.2
住宅金融公庫等	1,703	32.8	838	40.2	230	43.5	1,257	42.5	451	50.1	5	100	98	30.0
国民金融公庫等政府金融機関	257	5.0	93	4.5	6	1.1	88	3.0	1	0.1	0	0	11	3.4
簡易保険、生命・損害保険会社	76	1.5	58	2.8	80	15.1	46	1.6	94	10.4	0	0	98	30.0
(住宅・土地のための債券)	4,752		2,048		441		2,959		860		5		265	
負債保有率		45.2		31.9		12.3		41.8		19.0		4.7		8.4
住宅・土地のための負債保有率		30.1		24.1		7.3		33.9		13.9		0.8		4.2

出典：『平成11年 貯蓄動向調査報告』 86頁及び250～251頁より作表。

(9万3千円)、簡易保険、生命・損害保険会社が2.8% (5万8千円)、郵便局が0.6% (1万2千円) となっている。これに対して、世帯主が60歳以上の無職世帯では、住宅金融公庫等からの借入が43.5% (23万円) が最も高く、次いで銀行からの23.6% (12万5千円)、信用金庫等の金融機関からの15.5% (8万2千円)、簡易保険、生命・損害保険会社からの15.1% (8万円)、国民金融公庫等政府金融機関からの1.1% (6千円)、郵便局からの0.9% (5千円) となっている。ちなみに、全世帯平均では、銀行からの借入が39.9% (206万7千円) で最も高く、次いで住宅金融公庫等からの32.8% (170万3千円)、信用金庫等の金融機関からの20.7% (107万3千円)、国民金融公庫等政府金融機関からの5.0% (25万7千円)、簡易保険、生命・損害保険会社からの1.5% (7万6千円)、郵便局からの0.2% (1万円) となっている。

勤労者世帯の借入先順位は、全世帯平均と比率の相違はあるものの全く同じである。これに対して無職世帯は、勤労者世帯と比較すると、借入先の比率順位が銀行より住宅金融公庫等の方が高くなっている。これは、勤労者世帯の世帯主年齢が64歳であるのに対し、無職世帯のそれは70歳と6歳年長であり、無職世帯では銀行ローンの返済を完了している世帯が多く、返済期間が銀行ローンよりも長期に及ぶ住宅金融公庫等の比重が高くなっているためと考えられる。また、無職と高齢故に銀行からの借入ができにくいということも指摘できよう。次に明らかになったことは、無職世帯では信用金庫等の金融機関と簡易保険、生命・損害保険会社からの借入が15%台と勤労者世帯よりも高いことである。これは、銀行よりも借入のしやすい金融機関を利用していることに起因するものであろう。

(3) 負債保有率と住宅ローン

60歳以上の世帯における負債保有率は、勤労者世帯では31.9%、無職世帯では12.3%となっている。ちなみに全世帯平均では、45.2%であり年齢階級別では45～49歳の64.0%が最高値となっている。さらに、住宅・土地のための負債保有率をみると、世帯主が60歳以上の勤労者世帯では24.1%であるのに対し無職世帯では7.3%と3分の1以下となっており、全世帯平均では30.1%。年齢階級別では45～49歳の48.4%が最高値となっている⁽¹⁷⁾。

60歳以上の1世帯平均の負債現在高において大きな比重を占めるのは、住宅・土地のための負債であり、世帯主が60歳以上の勤労者世帯では92.5%（204万8千円）、無職世帯では81.8%（44万1千円）となっており、勤労者世帯の方が無職世帯の5倍弱の住宅ローンを保有していることになる。これに対して、全世帯平均では82.3%（475万2千円）と比率的には無職世帯に近いが、金額的には10倍以上となっている。

(4) 負債の目的

全体では、住宅の取得または増改築などの資金が最も高く63.4%となっており、次いで耐久消費財の購入資金が23.5%、こどもの教育・結婚資金が11.7%、日常の生活資金が11.6%等となっている。

これに対し、60歳代では、住宅の取得または増改築などの資金が全体同様1位で59.2%、耐久消費財の購入資金が15.8%、日常の生活資金が13.7%、土地・建物等の実物資産への投資資金が9.2%、こどもの教育・結婚資金が8.5%等と3位以下の内容が全体とは異なっている。この年代は、土地・建物等の実物資産への投資資金の割合が各年代で最も高くなっており、利殖

図表8 借入の目的（3つまでの複数回答）

	総 (借入金がある世帯) 数	医療費や災害復旧資金	こどもの教育・結婚資金	住宅の取得または増改築などの資金	日常の生活資金	耐久消費財の購入資金	旅行、レジャーの資金	株式等金融資産への投資資金	土地・建物等の実物資産への投資資金	相続税対策の資金	その他	無回答	
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
全 国 (実 数)	(1,857)	3.2 (60)	11.7 (217)	63.4 (1,178)	11.6 (216)	23.5 (437)	2.2 (40)	0.5 (9)	6.6 (123)	0.9 (17)	12.3 (228)	1.1 (21)	
世帯主年齢別	20歳代	(53)	3.8	1.9	34.0	20.8	58.5	7.5	0.0	1.9	1.9	11.3	0.0
	30歳代	(311)	3.5	4.2	58.2	14.8	28.3	3.5	0.3	4.5	0.0	12.9	1.0
	40歳代	(533)	1.7	11.6	71.1	10.9	26.3	2.6	0.2	4.9	0.4	9.0	0.9
	50歳代	(594)	2.4	18.9	66.5	8.8	19.2	1.0	0.5	8.2	1.0	10.9	1.2
	60歳代	(284)	5.6	8.5	59.2	13.7	15.8	0.7	1.1	9.2	1.4	18.3	1.8
	70歳以上	(82)	9.8	6.1	45.1	12.2	23.2	3.7	1.2	8.5	4.9	20.7	1.2

出典：『前掲書』 102頁より作表。

行動を目的とする借入ととらえることができる。

70歳以上では、1～3位までは60歳代同様、住宅の取得または増改築などの資金（45.1%）、耐久消費財の購入資金（23.2%）、日常の生活資金（12.2%）であるが、4位には医療費や災害復旧資金（9.8%）があげられており、加齢による医療費の増大が借入により賄われていることがわかる。以下、土地・建物等の実物資産への投資資金が8.5%、こどもの教育・結婚資金が6.1%、相続税対策の資金が4.9%等となっている。相続税対策の資金は、全体では0.9%に過ぎず、70歳以上の比率は5倍以上となっており、一部の豊かな高齢者の存在を示す数値といえる。（図表8参照）

おわりに

高齢者世帯の貯蓄と負債を中心に分析をおこなってきたが、平均的な高齢者世帯においては、現役世帯をはるかに上回る貯蓄を保有し負債は少額であり、持家率も90%近い高率であることを考慮すると、老後の生活は、贅沢さえしなければ安泰のように思われる。すなわち夫婦で公的年金を23万円受け取っていることを考慮すれば、少なくとも現在の平均的な高齢者⁽¹⁸⁾に関しては、老後の生活の心配などする必要がないといわれている。

しかも、貯蓄の目的でも明示されているように、十分な金融資産を保有しながらなおかつ、「病気や不時の災害への備え」や「老後の生活資金」の為に貯蓄をする高齢者が70%以上存在することは、将来の年金、医療、介護等に関する不確実性を強く意識しての行動ととらえることができる。今後、高齢化の進行とともに、貯蓄額が低い世帯の割合が比較的多い「一人暮らし⁽¹⁹⁾の世帯」が増加することを勘案すると、将来的には高齢者世帯の平均貯蓄額は低下するものと考えられる。

（注）

- (1) 総務庁ホームページ <http://www.mhw.go.jp/hllk-tyosa>
- (2) 高齢者世帯の収入分析及び消費支出分析については、下記の拙稿を参照されたい。
「高齢者世帯の収入分析」文京女子大学経営学部『経営論集』第8巻第1号 83～96頁。
「高齢者世帯の消費支出分析」文京女子大学経営学部『経営論集』第9巻第1号 89～103頁。
高齢者世帯の貯蓄・負債動向の分析については、下記の調査報告書を参照されたい。
株式会社あさひ銀行・文京女子大学経営学部エルダー・マーケティング研究会『シニア家計簿調査報告書—高齢者世帯の生活意識と家計実態—』あさひ銀行 平成12年。
- (3) 貯蓄現在高は、生命保険及び積立型損害保険については、加入してからの掛け金の払込み総額により、また、株式及び投資信託については平成11年12月末の時価、債権及び貸付信託・金銭信託については額面による。
- (4) 総務庁統計局『平成11年 貯蓄動向調査報告』日本統計協会 平成12年 32頁。
- (5) 厚生省監修『平成12版 厚生白書』ぎょうせい 平成12年 52～53頁。
- (6) 貯蓄は世帯全体の貯蓄であり、世帯主の貯蓄だけではなくその家族の分も含む。
- (7) 定期性預貯金とは、郵便局の定額貯金、定期貯金、積立貯金及び愛育貯金、銀行及びその他の

金融機関の各種定期預金、定期積金をいう。

- (8) 生命保険などとは、生命保険会社の積立型生命保険、損害保険会社の損害保険（火災・傷害保険のうち、満期時に満期払戻金が支払われる積立型のもの）、農業協同組合の養老生命共済、郵便局で取り扱っている簡易保険（保険商品、年金商品）をいう。
 - (9) 株式・投資信託（時価で見積もった額）、債権（国債、地方債、公社・公団債、金融債、事業債など）、公社債投資信託（学校債、農地被買収社国庫債は含まない）及び信託銀行に信託して運用する貸付信託・金銭信託などをいう。
 - (10) 郵便局の通常貯金、銀行及びその他の金融機関（信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫、農業・漁業の協同組合等）の普通預金、当座預金、通知預金及び納税準備預金をいう。
 - (11) 郵便局で取り扱っている簡易保険のうち年金商品（旧郵便年金）、銀行の個人年金型預金、信託銀行の個人年金信託、生命保険会社の個人年金保険、証券会社の個人年金プラン、勤労者財産形成年金貯蓄などをいう。ただし、公的年金（厚生年金、国民年金及び共済年金）は含まない。
 - (12) 『平成11年 貯蓄動向調査報告』 251頁。
 - (13) 総務庁統計局 『家計調査年報 平成11年』 日本統計協会 平成12年 204頁及び221頁参照。
 - (14) 遺産を残す動機としては、利他的動機と戦略的動機の2つがあると言われている。利他的動機は、親が子供をかわいいと思ひ、見返りを期待せずに、愛情に基づいて遺産を残すものであり、戦略的動機は、子供からの見返り（例えば親の老後の面倒をみる）を期待して、遺産を残すものである。
- 橘木俊詔 下野恵子 『個人貯蓄とライフサイクル』 日本経済新聞社 平成6年 29頁。
- (15) 貯蓄広報中央委員会 『貯蓄と消費に関する世論調査』 貯蓄広報中央委員会 平成12年 59頁参照。
 - (16) 負債現在高は、郵便局、銀行、生命保険会社、住宅金融公庫などの金融機関からの借入金のほか、社内貸付け、勤め先の共済組合及び親戚・知人（建物・土地関係の借入金に限る。）からの借入金並びに月賦・年賦の残高など金融機関外からの借入金の合計をいう。
 - (17) 『平成11年 貯蓄動向調査報告』 86頁参照。
 - (18) 生命保険文化センター 『ライフサイクルと生活保障に関する研究』 生命保険文化センター 平成12年 173頁。
 - (19) 『平成12版 厚生白書』 52頁。